

ポートフォリオ構築完了のお知らせ

「明治安田グローバル債券／バイ・ザ・ディップ戦略ファンド2025-12(愛称:ツイスト2512)」(以下、「当ファンド」といいます)は、2025年12月12日に設定し、ポートフォリオの構築を完了しましたので、ご報告申し上げます。

※当ファンドの募集期間は終了しました。

(2025年12月15日時点)

ファンドの状況

当ファンドにおける「積極運用」および「安定運用」の比率は、それぞれ2.1%、97.9%となりました。

<基準価額と純資産総額>

基準価額	10,000円
純資産総額	32億円

*基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の10,000口あたりの値です。

<各戦略の金額>

積極運用部分	210円
安定運用部分	9,790円

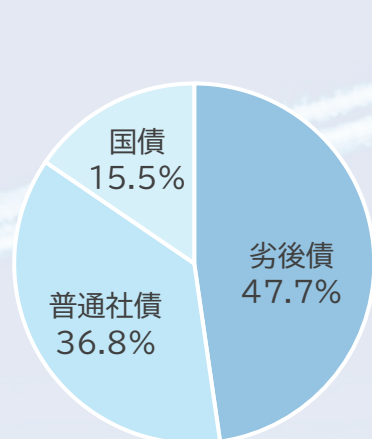
「安定運用部分」の状況

<特性値>

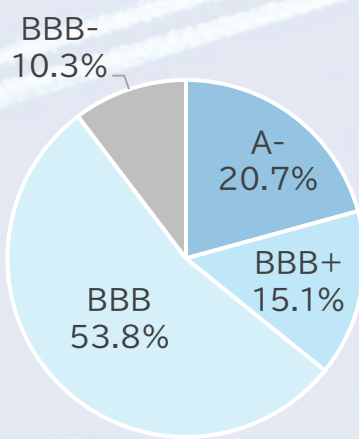
平均格付	BBB
銘柄数	13銘柄

為替ヘッジコスト控除前最終利回り	5.01%
為替ヘッジコスト	2.65%
為替ヘッジコスト控除後最終利回り	2.36%

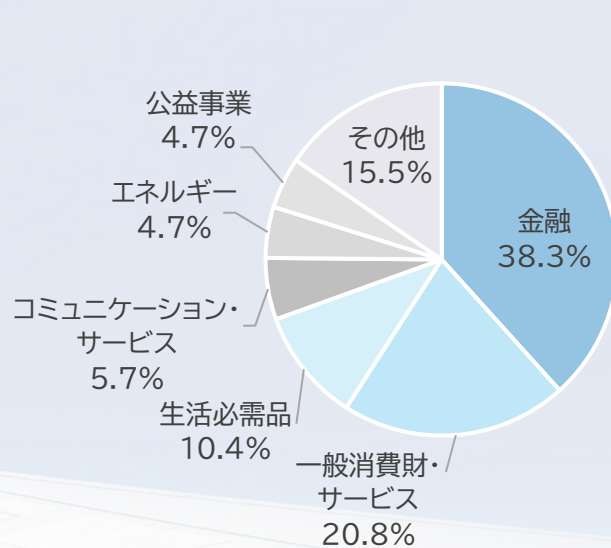
<債券種別比率>



<格付別比率>



<業種別比率>



※外国投資信託証券の運用会社等が経営破綻した場合、あるいは投資する債券の発行体にデフォルト(債務不履行)やコールスキップ(繰上償還の見送り)が生じた場合等には、元本を確保出来ない場合があります。信託期間中に当ファンドを解約した場合や当ファンドが繰上償還された場合等には、解約価額や償還価額が元本を下回る場合があります。※「積極運用」の評価額がゼロとなった場合は、外国投資信託証券は信託期間終了時まで「安定運用」のみで運用されます。※上記の利回りは2025年12月15日時点の値であり、信託期間中の全期間において当該利回りが実現されるものではありません。金利変動および市場環境等の影響を受けて当該利回り水準を達成することが難しい場合、債券発行体の業績悪化や経営破綻等により債務不履行となった場合、あるいは信託期間中にファンドを解約した場合等は、最終利回りを確保できない場合があります。※上記の為替ヘッジコストは運用状況や解約状況等により通貨毎の為替取引量が変動するとともに市場環境によりヘッジコストも変動するため、信託期間中の全期間において当該コストが確定されるものではありません。※当ファンドを換金した場合には信託財産留保額が差し引かれるほか、税金がかかる場合があります。※業種は世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。※格付はS&P、ムーディーズおよびフィッチが付与する最も高い格付を採用し、S&P表記としています。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

出所:JPモルガン、ブルームバーグのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

<組入全銘柄>

	銘柄名	種別	国	業種	クーポン	償還日／ 初回繰上償還日	格付	比率
1	メキシコ国債	国債	メキシコ	その他	6.000%	2030/5/13	BBB	15.5%
2	フォルクスワーゲングループ・ アメリカファイナンス	普通社債	ドイツ	一般消費財・ サービス	4.850%	2030/8/11	A-	10.4%
3	デルタ航空	普通社債	米国	一般消費財・ サービス	5.250%	2030/6/10	BBB	10.4%
4	シスコ	普通社債	米国	生活必需品	5.100%	2030/8/23	BBB+	10.4%
5	ドイツ銀行	劣後債	ドイツ	金融	3.729%	2030/10/14	BBB	9.4%
6	ソシエテ・ジェネラル	劣後債	フランス	金融	3.653%	2030/7/8	BBB	9.2%
7	モントリオール銀行	劣後債	カナダ	金融	6.875%	2030/11/26	BBB-	5.7%
8	ベライゾン・ コミュニケーションズ	普通社債	米国	コミュニ ケーション・ サービス	1.500%	2030/6/18	A-	5.7%
9	オーストラリア・ニュージーラ ンド・バンキンググループ	劣後債	オースト ラリア	金融	2.570%	2030/11/25	A-	4.7%
10	エンブリッジ	劣後債	カナダ	エネルギー	7.375%	2029/12/15	BBB-	4.7%
11	ネクステラエナジー・ キャピタルホールディングス	劣後債	米国	公益事業	6.375%	2030/5/15	BBB	4.7%
12	ユニクレディト	劣後債	イタリア	金融	5.459%	2030/6/30	BBB	4.7%
13	バークレイズ	劣後債	イギリス	金融	3.564%	2030/9/23	BBB+	4.7%

* 債券の発行体にデフォルト(債務不履行)やコールスキップ(繰上償還の見送り)等が生じた場合等には、元本を確保できない場合があります。* 国は発行体が所在する国の信用リスク(リスク国)に基づきます。* 業種は世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。* 繰上償還条項が付与されている銘柄は、初回繰上償還日を表示しています。* 格付はS&P、ムーディーズおよびフィッチが付与する最も高い格付を採用し、S&P表記としています。* 比率は「安定運用」における組入債券の評価額に対する割合です。* 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではなく、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。上記の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。

当ファンドの募集期間は終了しました。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。投資信託は預貯金と異なります。**なお、ファンドが有する主なリスクは下記の通りです。

価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、劣後債固有のリスク、特化型運用にかかるリスク(銘柄集中リスク)、流動性リスク、レバレッジリスク、担保付スワップ取引に関するリスク 等

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドの収益分配金の水準は必ずしも計算期間中の収益率を示すものではありません。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

<元本の確保について>

- 当ファンドは信託期間終了時における元本確保*を目指しますが、それを保証するものではありません。当ファンドを信託期間中に解約した場合や当ファンドが繰上償還された場合等には、解約価額や償還価額が元本を下回る場合があります。*購入時手数料を考慮しません。
- 当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券は約5年後の信託期間終了時における元本確保を目指しますが、それを保証するものではありません。以下の様な場合においては、外国投資信託証券の受益権の償還価額が投資元本を下回ることがあります。
 - ・外国投資信託証券の運用会社またはスワップカウンターパーティであるJ.P.モルガン・チェース・バンク・エヌ・エーが経営破綻した場合・外国投資信託証券が投資対象とする投資対象債券が債務不履行になった場合・投資対象債券が、外国投資信託証券の信託期間終了時まで償還されず、同時期に売りつけることとなった場合・その他外国投資信託証券が繰上償還する場合 等

当ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超えるまたはを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するファンドをいいます。

※寄与度とは投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める割合または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成割合をいいます。当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券は、寄与度が10%を超えるまたはを超える可能性が高い支配的な銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には大きな損失が発生することがあります。

※資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

お申込みメモ

換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から受益者に支払います。
換金申込不可日	下記のいずれかに該当する場合は、換金の申込みの受付を行いません。 ・申込受付日または申込受付日の翌営業日がロンドン、ニューヨーク、ダブリンの銀行のいずれかの休業日 ・申込受付日または申込受付日の翌営業日がシカゴ・オプション取引所の休業日 ・換金代金の支払い等に支障をきたす可能性があるとして委託会社が判断して定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設けることがあります。

ファンドの費用

▼ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 ※当ファンドの募集期間は終了しました。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.5% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

▼ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

実質的な運用管理費用(信託報酬)	ファンドの元本総額に対して 年1.047%程度(税抜0.97%程度) ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年0.847%(税抜0.77%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年0.2%程度)を加算しております。 ※投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0055%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



当ファンドの募集期間は終了しました。

販売会社一覧

販売会社名		登録番号	加入協会			
			日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会
証券会社						
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			

(資料作成日時点)

【当資料に関してご留意いただきたい事項】

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します(外貨建資産を組入れる場合は、為替変動リスクもあります)。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。なお、各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

【使用関数について】

- J.P.モルガン・ダイナミック・ロング・コール指数(以下「戦略指数」といいます。)は、明治安田アセットマネジメント株式会社(以下「明治安田AM」といいます。)の利益のためにJPモルガン・セキュリティーズ・ピー・エル・シー(以下「JPMS plc」といいます。)によりライセンスされています。JPMS plcおよびその関連会社(総称して、以下「JPモルガン」といいます。)は、明治安田AMおよび明治安田グローバル債券／バイ・ザ・ディップ戦略ファンド2025-12(以下「本商品」といいます。)に関するスポンサー、運営、支持、販売または推奨を行っていません。JPモルガンは、本商品に投資する投資家や、保有者それ以外の方法で本商品にエクスポージャーを取る者(総称して、以下「投資家等」といいます。)に対し、明示または黙示を問わず、いかなる点の表明保証を行いません。投資家等は、独自に適切な専門家の助言を求めたうえで本商品への加入等の判断を行ってください。戦略指数は、ライセンシー、本商品または投資家等に関わりなく、JPMS plcにおいて独自に設計、編纂、計算若しくは維持され、またはそのスポンサーを担われているものですが、同社は、かかる行為を継続する義務を負いません。JPモルガンは、戦略指数および本商品と類似し、又は競合する可能性のある他の指数や商品を独自に発行し、またはそのスポンサーとなることがあります。JPモルガンは、戦略指数の参照資産または当該参照資産を参照するデリバティブ取引等の金融商品についての取引を行うことがあります。上記のいずれかの行為により、戦略指数および本商品の価値に対し、何らかの影響を与える可能性があります。
- 「S&P500®」は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S&P Global,Inc.またはその関連会社(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

●設定・運用は

明治安田アセットマネジメント

商 号 等／ 明治安田アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号

加入協会／ 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会